

平成 29 年度
(2017 年度)

一般会計予算書及び説明書

浅川清流環境組合

目 次

一般会計予算

1 条文	1
2 第1表 歳入歳出予算	2
3 第2表 債務負担行為	4
4 第3表 地方債	5

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	6
2 歳入	8
款1 分担金及び負担金	8
款2 繰越金	8
款3 諸収入	8
款4 組合債	8
3 歳出	10
款1 議会費	10
款2 総務費	10
款3 事業費	14
款4 公債費	14
款5 予備費	14

給与費明細書	16
債務負担行為調書	22
地方債調書	24

議案第4号

平成29年度 浅川清流環境組合一般会計予算

平成29年度浅川清流環境組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,264,164千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成29年2月8日 提出

浅川清流環境組合管理者 大坪冬彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		998,160
	1 負 担 金	998,160
2 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
3 諸 収 入		3
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	2
4 組 合 債		266,000
	1 組 合 債	266,000
歳 入	合 計	1,264,164

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		5,928
	1 議 会 費	5,928
2 総 務 費		765,212
	1 総 務 管 理 費	765,212
3 事 業 費		473,023
	1 ご み 処 理 費	473,023
4 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
5 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		1,264,164

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ごみ処理施設建設環境影響 評価事後調査業務委託	平成29年度～平成33年度	145,400
土地借上料 (ごみ処理施設)	平成29年度～平成63年度	事業用定期借地権設定契約に 基づき、物価変動、公租公課 等の増減額を反映した額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新可燃ごみ処理施設建設工事	266,000	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて30年以内に償還する。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	998,160	894,544	103,616
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	3	2	1
4 組合債	266,000	0	266,000
国庫支出金	0	4,586	△4,586
歳入合計	1,264,164	899,133	365,031

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	5,928	6,075	△147				5,928
2 総 務 費	765,212	767,383	△2,171			600,000	165,212
3 事 業 費	473,023	122,675	350,348		266,000		207,023
4 公 債 費	1	0	1				1
5 予 備 費	20,000	3,000	17,000				20,000
歳 出 合 計	1,264,164	899,133	365,031		266,000	600,000	398,164

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	998,160	894,544	103,616
計	998,160	894,544	103,616

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	2	1	1
計	2	1	1

(款) 4 組合債 (項) 1 組合債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業債	266,000	0	266,000
計	266,000	0	266,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
国庫補助金	0	4,586	△4,586
計	0	4,586	△4,586

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	組合構成市負担金	998,160	組合構成市負担金 998,160
			日野市 132,720
			事務経費負担金 132,720
			国分寺市 432,720
			事務経費負担金 132,720
			周辺環境整備負担金 300,000
			小金井市 432,720
			事務経費負担金 132,720
			周辺環境整備負担金 300,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
			前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	預金利子	1	預金利子 1
			預金利子 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	雑入	2	その他雑入 2
			簡易保険団体払込手数料収入金 1
			地方公務員災害補償基金負担金還付金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	事業債	266,000	新可燃ごみ処理施設建設工事 266,000
			新可燃ごみ処理施設建設工事 266,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

3 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	5,928	6,075	△147				5,928
計	5,928	6,075	△147				5,928

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	765,212	767,383	△2,171			600,000	165,212
---------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,176	1 議会事務経費	5,928
5 災害補償費	1	1 報酬	4,176
9 旅費	1,104	議員報酬 12人	4,176
10 交際費	50	議長 36,000円×12月	
11 需用費	10	副議長 32,000円×12月	
13 委託料	361	議員 28,000円×10人×12月	
14 使用料及び賃借料	226	5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		9 旅費	1,104
		費用弁償	1,104
		10 交際費	50
		議会及び議長交際費	50
		11 需用費	10
		消耗品費	10
		13 委託料	361
		速記・会議録作成業務委託料	361
		14 使用料及び賃借料	226
		会場借上料	70
		自動車借上料	156

1 報酬	2,094	1 一般管理経費	765,212
2 給料	58,424	1 報酬	2,094
3 職員手当等	56,316	管理者等報酬 13人	2,094
4 共済費	23,270	管理者 44,000円×12月	
5 災害補償費	1	副管理者 40,000円×2人×12月	
9 旅費	1,413	監査委員（識見者） 27,000円×8回	
10 交際費	100	監査委員（議会選出） 15,000円×8回	
11 需用費	1,909	情報公開・個人情報保護及び	
12 役務費	799	行政不服に関する審査会会長 12,000円×1人×3回	
13 委託料	8,272	情報公開・個人情報保護及び	
14 使用料及び賃借料	7,868	行政不服に関する審査会委員 11,000円×3人×3回	
18 備品購入費	200	個人情報保護運営審議会会長 12,000円×1人×3回	
19 負担金、補助及び 交付金	604,545	個人情報保護運営審議会委員 11,000円×3人×3回	
23 償還金、利子及び 割引料	1	2 給料	58,424
		給料 一般職 13人	58,424
		3 職員手当等	56,316
		一般職手当等 13人	56,316
		4 共済費	23,270
		市町村職員共済組合負担金	22,879

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地方公務員災害補償基金負担金	391
		5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		9 旅費	1,413
		費用弁償	276
		普通旅費	189
		特別旅費	948
		10 交際費	100
		組合及び組合管理者交際費	100
		11 需用費	1,909
		消耗品費	1,430
		燃料費	269
		食糧費	10
		物品等修繕料	200
		12 役務費	799
		郵便料	60
		電話料	546
		銀行口座振替等手数料	97
		自動車損害賠償責任保険料	41
		インターネット利用料	55
		13 委託料	8,272
		職員健康診断業務委託料	232
		法律相談等業務委託料	600
		広報紙作成業務委託料	1,975
		広報紙配布業務委託料	4,735
		例規集電子情報化業務委託料	276
		公会計支援業務委託料	454
		14 使用料及び賃借料	7,868
		会場借上料	15
		自動車借上料	685
		有料道路通行料	50
		財務会計システム等利用料	2,359
		パーソナルコンピューター等借上料	1,440
		駐車場使用料	220
		執務室使用料	2,050
		電話機借上料	232
		乾式複写機借上料	817
		18 備品購入費	200
		事務用器具購入費	200
		19 負担金、補助及び交付金	604,545
		日野市事務協力負担金	4,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	765,212	767,383	△2,171			600,000	165,212

(款) 3 事業費 (項) 1 ごみ処理費

1 施設建設費	473,023	122,675	350,348		266,000		207,023
計	473,023	122,675	350,348		266,000		207,023

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

1 利子	1	0	1				1
計	1	0	1				1

(款) 5 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	20,000	3,000	17,000				20,000
計	20,000	3,000	17,000				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		日野市周辺環境整備負担金	600,000
		東京都市公平委員会負担金	115
		全国都市清掃会議負担金	80
		構成団体協議会視察研修負担金	270
		各種研修会参加負担金	50
		廃棄物処理施設技術管理協会負担金	30
		23 償還金、利子及び割引料	1
		事務経費清算金	1

13 委託料	73,343	1 施設建設経費	473,023
14 使用料及び賃借料	45,000	13 委託料	73,343
15 工事請負費	354,680	ごみ処理施設整備・運営事業技術支援業務委託料	4,504
		ごみ処理施設建設環境影響評価事後調査業務委託料	20,101
		新可燃ごみ処理施設建設工事監理委託料	36,288
		環境定点測定業務委託料	12,450
		14 使用料及び賃借料	45,000
		土地借上料（ごみ処理施設）	45,000
		15 工事請負費	354,680
		新可燃ごみ処理施設建設工事	354,680

23 償還金、利子及び割引料	1	1 利子	1
		23 償還金、利子及び割引料	1
		一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	人 3	千円 1,488	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員	12	4,176			4,176		4,176	
	その他の特別職	10	606			606		606	
	計	25	6,270			6,270		6,270	
前年度	長 等	3	1,488			1,488		1,488	
	議 員	12	4,176			4,176		4,176	
	その他の特別職	15	1,050			1,050		1,050	
	計	30	6,714			6,714		6,714	
比較	長 等	0	0			0		0	
	議 員	0	0			0		0	
	その他の特別職	△ 5	△ 444			△ 444		△ 444	
	計	△ 5	△ 444			△ 444		△ 444	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 13 (0)	千円	千円 58,424	千円 56,316	千円 114,740	千円 23,270	千円 138,010	
前 年 度	13 (0)		63,961	55,862	119,823	20,936	140,759	
比 較	0 (0)		△ 5,537	454	△ 5,083	2,334	△ 2,749	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	その他
	本年度	千円 2,484	千円 10,384	千円 3,989	千円 180	千円 27,824	千円 0	千円 8,839	千円 2,616
	前年度	2,993	9,251	3,922	0	28,313	0	8,257	3,126
	比較	△ 509	1,133	67	180	△ 489	0	582	△ 510

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,537	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	987	平均昇給率 1.72%	
		その他の増減分	△ 6,524	職員の変動等によるもの	
職員手当	454	給与改定に伴う増減分	3,046	扶養手当支給額改定によるもの	
				地域手当率改定によるもの	
				勤勉手当支給月改定によるもの	
		その他の増減分	△ 2,592	職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	368,146
	平均給与月額（円）	475,845
	平均年齢	45歳7カ月
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,746
	平均給与月額（円）	509,248
	平均年齢	45歳5カ月

イ 級別職員数

区分	一般行政職						
	級	日野市派遣職員		国分寺市派遣職員		小金井市派遣職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	6級						
	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(1)	(20)	(1)	(25)	(1)	(25)
	3級	(3)	(60)	(1)	(25)	(2)	(50)
	2級	()	()	(2)	(50)	()	()
	1級	()	()	()	()	(1)	(25)
	計	()	()	()	()	()	()
		5	100	4	100	4	100
平成28年1月1日 現在	6級					()	()
	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(1)	(20)	(1)	(25)	(1)	(25)
	3級	(3)	(60)	(1)	(25)	(1)	(25)
	2級	()	()	(2)	(50)	(2)	(50)
	1級	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()
		5	100	4	100	4	100

備考 1 派遣職員とは、地方自治法第252条の17第1項による派遣職員。以下同様
2 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職 (派遣職員)	日野市 事務局長	課長、主幹、課長 補佐又は副主幹	係長又は主査	主任	主事
	国分寺市 事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事
	小金井市 事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事

ウ 昇給

区 分		平成29年1月1日現在 (平成28年度昇給)		
		管理職	管理職以外	合 計
職員数 (A) (人)		4	9	13
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	7	10
号給数別内訳	6号給 (人)	0	2	2
	5号給 (人)	2	0	2
	4号給 (人)	1	5	6
	1～3号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		75.0	77.8	76.9

エ 期末、勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
		6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	日野市 派遣職員	() 2.125	() 2.275	/	() 4.400	有
	国分寺市 派遣職員	() 2.125	() 2.275	/	() 4.400	有
	小金井市 派遣職員	() 1.975	() 2.125	() 0.2	() 4.300	有
前 年 度	日野市 派遣職員	() 2.075	() 2.225	/	() 4.300	有
	国分寺市 派遣職員	() 2.075	() 2.225	/	() 4.300	有
	小金井市 派遣職員	() 1.975	() 2.125	() 0.2	() 4.300	有
国の制度		(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	/	(2.250) 4.300	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当) ×16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) ×16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) ×15.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	5	4	4	

カ その他の手当

区分	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
扶養手当	配偶者 13,500円 第1子(配偶者なし) 10,000円 その他 1人につき 6,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	配偶者 10,000円 第1子(配偶者なし) 10,000円 子 1人につき 7,500円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等1人につき 6,000円	配偶者 13,500円 第1子(配偶者なし) 13,500円 その他 1人につき 6,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	配偶者 10,000円 第1子(配偶者なし) 10,000円 子 1人につき 8,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等1人につき 6,500円
住居手当	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	借家の場合最高27,000円限度
通勤手当	交通用具利用者は、距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～11,800円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,600円～13,000円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新可燃ごみ処理施設整備・運営事業	29,206,747	—	—
ごみ処理施設建設環境影響 評価事後調査業務委託	145,400	—	—
土 地 借 上 料 (ご み 処 理 施 設)	事業用定期借地権設定契約に 基づき、物価変動、公租公課 等の増減額を反映した額	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
平成51年度まで	29,206,747	5,058,035	10,991,000	0	13,157,712
平成33年度まで	145,400	0	0	0	145,400
平成63年度まで	事業用定期借地権設定契約に基づき、物価変動、公租公課等の増減額を反映した額	—	—	—	—

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額A
1 普 通 債	0	0
(1) 事 業 債	0	0

現在高並びに前年度末及び
見込に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
当該年度中起債見込額B	当該年度中元金償還見込額C	
266,000	0	266,000
266,000	0	266,000

